

平成 15年 9月期

中間決算短信（連結）

平成 15年 5月 13日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鈞爾

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 鈴木 擴司 TEL (0564) 27-3700

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月中間期の連結業績（平成14年9月21日～平成15年3月20日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月中間期	8,188	1.4	496	4.6	378	10.4
14年 3月中間期	8,306		520		422	
14年 9月期	16,996		976		762	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 3月中間期	139	16.8	13.23			
14年 3月中間期	168		15.89			
14年 9月期	304		28.75			

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 3百万円 14年3月中間期 22百万円 14年9月期 30百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 10,574,780株 14年3月中間期 10,580,528株
 14年9月期 10,580,083株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月中間期	15,605	2,076	13.3	196.39
14年 3月中間期	15,148	1,855	12.3	175.39
14年 9月期	15,742	1,978	12.6	187.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月中間期 10,572,260株 14年 3月中間期 10,580,100株
 14年 9月期 10,577,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月中間期	188	380	29	774
14年 3月中間期	597	585	526	980
14年 9月期	913	650	284	993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年9月期の連結業績予想（平成14年9月21日～平成15年9月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,976	699	261

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 69銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の
 8ページ「通期の見通しについて」を参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

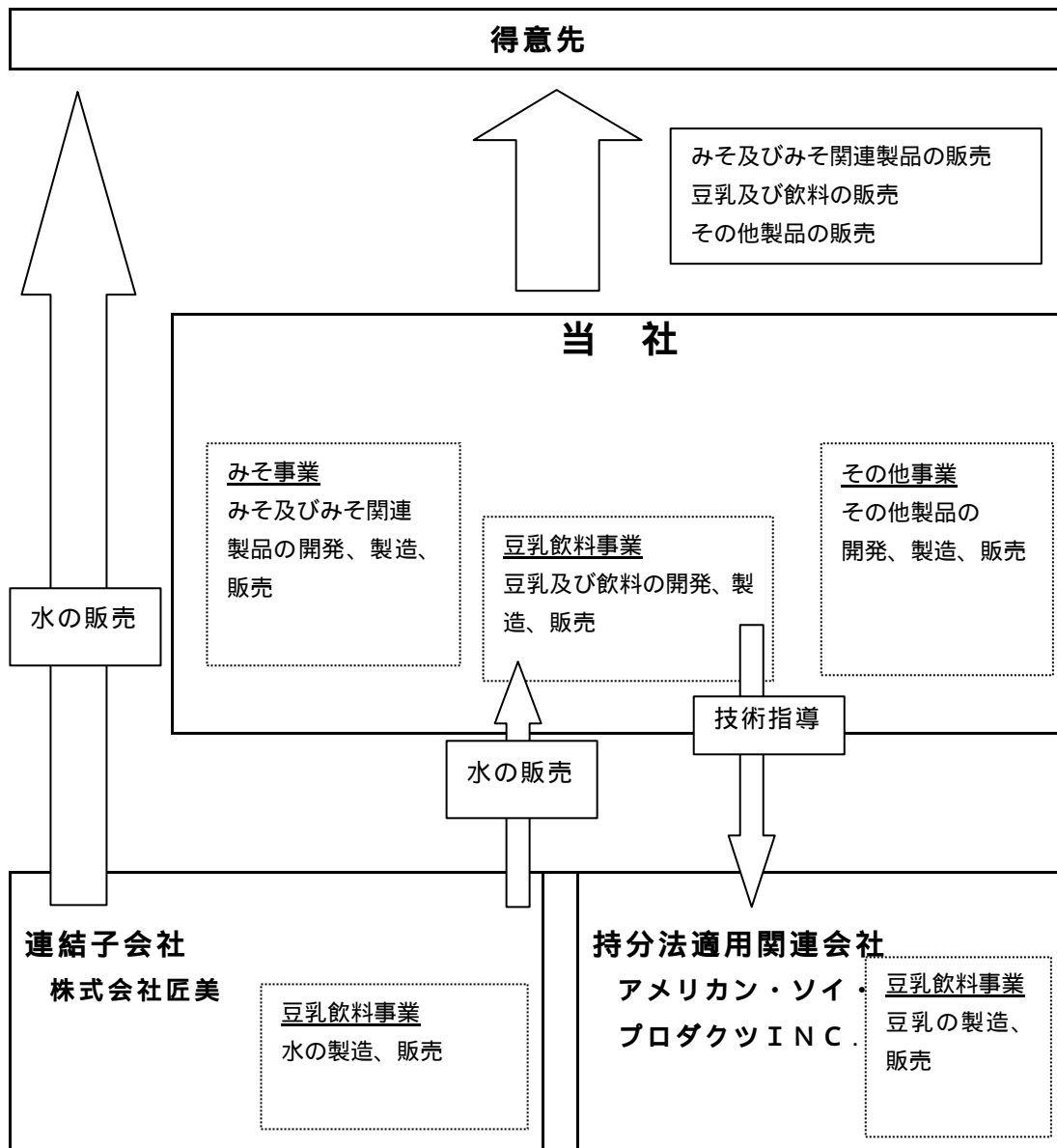
当社グループは、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社1社（株式会社匠美）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、即席みそ、調理みそ	当社
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

(注) 平成14年9月21日付にてマルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併いたしました。

2. 事業の系統図



(注) 平成14年9月21日付にてマルサンアイ株式会社が多摩商事株式会社を吸収合併いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

大豆のよさを広くお客様に知っていただくために「おいしさ」を追い求め、「健康」で「楽しい」生活の応援ができることがわが社の喜びであります。

そのために、安全で安心できる食品を提供し、数ある製品の中からわが社の製品を選んでいただけるものをたくさん提供することで適正な利潤を得て株主への還元、社員の満足度の向上、社会への貢献ができる企業となることを目指しております。

即ち私達が志を一つにして全員で目指しているのが『しあわせ株式会社』づくりであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行ない、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、当中間会計期末時点で名古屋証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位 50 万円以上」の基準にまだ満たない水準であり、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

投資単位の引下げにつきましては、株価が長期に亘って継続的に「投資単位 50 万円以上」の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを戦略の基本としております。

具体的には、次のとおりであります。

【みそ事業】

新しいみその研究開発...市場ニーズの高い「減菌みそ」の開発

脱「みそ汁」...調理みその開発

【豆乳飲料事業】

「飲む豆乳」から「食べる豆乳」へ...とうふができる濃い豆乳、豆乳スープ、他

豆乳を使った高栄養食品（飲料）の研究...液体総合栄養食（三和化学研究所との共同開発）

5. 会社の対処すべき課題

(1) 安全・品質対応強化

大手乳業メーカーによる食中毒事件や、一昨年 of B S E（牛海綿状脳症）問題、昨年の食肉の産地偽装表示事件など一連の不祥事により、消費者の品質や安全に対する要求はますます厳しいものとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指してまいります。

なお、一昨年 9 月取得の I S O 9 0 0 1（自社ブランド豆乳に限る）に引き続き、2000 年版 I S O 取得に向けて準備を進めるとともに、将来的にはみそ工場においても I S O 9 0 0 1 の取得を目指してまいりたいと思っております。

(2) 製品力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品力の強化に取り組んでまいります。

(3) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後は、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(4) 人材の確保

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

(1) 役員構成

取締役8名と監査役3名で、少人数な精鋭による管理形態をとっております。

当社は監査役会の構成員3名のうち2名の社外監査役を選任いただいております。業務執行状況の監督・管理を適切に行えるようにしております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、随時必要な監査を実施しております。

なお、平成14年12月17日開催の定時株主総会にて、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、取締役の任期を従前の2年から1年に変更いたしました。

(2) 業務執行・監視・意思決定

月1回の定時取締役会の他、連絡会を毎週1回行っており、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行い、必要に応じて機動的に意思決定できるよう機能させております。

(3) 弁護士

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、コンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済が減速する中、デフレ経済の長期化や株式市場の低迷に加えて、企業の設備投資意欲の停滞、雇用情勢及び所得環境の悪化などによる個人消費の落ち込みなど、景気は依然として不透明感が強い状況のまま推移いたしました。

食品業界におきましては、BSE（牛海綿状脳症）の影響が薄れてきたものの、食品メーカーによる不正表示事件などの相次ぐ不祥事により、食品の安全、安心、信頼に対する消費者の意識が高まる一方で、商品の低価格志向も根強いものがあり、企業倫理の確立とも合わせ、一層の企業努力が要求されております。

みそ業界におきましては、生産・出荷数量の減少が続く中、デフレ傾向による低価格化に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。

豆乳業界におきましては、ここ数年来の好調さに加え、豆乳の効用が認知され消費者の健康志向とも相まって豆乳への需要は順調に伸びており、市場全体の拡大が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めると共に、積極的な新製品の開発、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は豆乳の販売が引き続き好調ではありましたが、飲料及びその他の売上が前年を下回ったことにより、売上高 8,188 百万円（前中間連結会計期間比 1.4%減）となりました。営業利益は、売上高の減少と平成 15 年 4 月からの総報酬制導入により、賞与引当金に対する同保険料会社負担分 32 百万円を未払計上したことにより、496 百万円（前中間連結会計期間比 4.6%減）となり、経常利益につきましては、持分法による投資利益が減少（前中間会計期間比 18 百万円減）したため 378 百万円（前中間連結会計期間比 10.4%減）となりました。なお、特別損失として退職給付会計基準変更時差異償却額 63 百万円、厚生年金基金解散時不足金 43 百万円などを計上したため、中間純利益は 139 百万円（前中間連結会計期間比 16.8%減）と減収減益となりました。

なお、流通の合理化による経営の合理化を図るため、平成 14 年 9 月 21 日付けにて 100% 子会社のマルサン商事株式会社を吸収合併いたしました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

（1）みそ事業

当中間連結会計期間におきましては、売上高は 3,257 百万円（前中間連結会計期間比 0.2%減）、営業利益は 207 百万円（前中間連結会計年度比 17.9%減）となりました。

【生みそ部門】

生みそ出荷数量は 14,777 トン（前中間連結会計期間比 0.3%増）と前年実績を僅かに上回ったものの、売上高につきましては、2,467 百万円（前中間連結会計期間比 1.2%減）と前年実績を若干下回りました。新製品として、安心と美味しさをテーマに原料を特別に吟味して醸造したこだわりのみそ「国産原料 100% 無添加赤だし」を 2 月に発売いたしました。

【即席みそ部門】

即席みそ市場全体が引き続き漸減傾向にあることや、デフレによる販売価格の低下等により、売上高は、318 百万円（前中間連結会計期間比 1.8%減）となりました。新製品として、素材にひと手間かけて素材の旨みを引き出した即席みそ汁「揚げなすのおみそ汁」を 3 月に発売いたしました。

【調理みそ部門】

売上高は、471 百万円（前中間連結会計期間比 7.1% 増）と当初の予定を下回ったものの、比較的好調に推移いたしました。新製品として、ありあわせの材料で手軽に出来る新しいメニューを家庭で作れる調理みそ「新和風焙煎ごまみそ」、「新和風ココ甘みそ」、「新和風ピリ辛みそ」を3月に発売いたしました。

みその市場規模は、長期的には漸減傾向にあります。大豆のよさが最近あらためて見直され、認知されつつあることから、「みそ＝みそ汁」という固定観念にとらわれずに、今後は調味料として積極的なレシピの提案等を行い、新たな需要の創造をはかってまいります。

（2）豆乳飲料事業

当中間連結会計期間におきましては、売上高は 4,496 百万円（前中間連結会計期間比 2.0% 増）営業利益は 306 百万円（前中間連結会計期間比 18.1% 増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC. につきましては、持分法投資利益により3百万円を営業外収益に計上しております。

【豆乳部門】

豆乳の出荷量は、16,374 キロリットル（前中間連結会計期間比 18.4% 増）売上高につきましても 2,610 百万円（前中間連結会計期間比 18.1% 増）と、引き続き好調に推移いたしました。新製品として、別売りの「海塩にがり」を使って豆腐作りが楽しめる「とうふができる濃い豆乳」、健康食品業界で人気の大麦若葉を使った豆乳飲料「大麦若葉のおいしい青汁」を3月に発売いたしました。なお、「とうふができる濃い豆乳」につきましては、一昨年一部のルートにて試験的に発売いたしましたが、同製品が非常に好評でありました。このたび生産体制も整ったことから、今回あらためて一般ルートで新発売したものであります。

【飲料部門】

飲料の出荷数量は 18,811 キロリットル（前中間連結会計期間比 8.9% 減）売上高につきましては 1,886 百万円（前中間連結会計期間比 14.2% 減）と主に受託生産の落ち込みによるものであります。

新製品といたしましては、果汁飲料に海洋ミネラルを付加した健康志向飲料「ラズベリーミックス」を3月に発売いたしました。

（3）その他事業

当中間連結会計期間におきましては、売上高 433 百万円（前中間連結会計期間比 31.7% 減）営業利益は 17 百万円となりました。主な減少理由として、他社商品 120 百万円の取扱減少、外部運賃収入 88 百万円の減少であります。

新製品といたしましては、「とうふができる濃い豆乳」の発売に伴い、「とうふができる濃い豆乳用海塩にがり」を発売いたしました。

2. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ219百万円(22.1%)減少し、774百万円となりました。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労引当金の減少額116百万円及び法人税等の支払額287百万円が大きく影響し、188百万円(前中間連結会計期間比68.5%減)となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間より138百万円及び106百万円減少したため、380百万円(前中間連結会計期間比35.1%増)となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間にあった社債発行による収入が当中間連結会計期間にはなかったため、29百万円(前中間連結会計期間比105.5%減)となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラク戦争後の世界経済の動向、新型肺炎(SARS)の影響、また国内においては雇用情勢や所得環境は一段と厳しさを増し、個人消費の冷え込みが懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、環境問題への取組強化、食中毒や異物混入のないよう、今一度基本に立ち返り、環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指していく所存であります。

今後は高齢化の進行とともに健康への関心はさらに高まると考えられ、こうしたニーズにフィットする商品開発が次の食品市場の焦点になると予想されます。

通期の見通しにつきましては、売上高16,976百万円(前期比0.1%減)、経常利益699百万円(前期比8.2%減)、当期純利益261百万円(前期比14.2%減)を見込んでおります。

なお、環境対策としてかねてから計画中でありましたオカラ処理工場が、平成15年6月下旬に完成し、稼働の予定であります。また、豆乳の増産に伴う廃水処理施設の改修工事を平成15年7月頃より実施する予定であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)		増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,708		2,461		246	2,701	
2	受取手形及び売掛金	3,411		3,614		202	3,927	
3	たな卸資産	1,044		1,029		15	1,059	
4	繰延税金資産	247		317		69	249	
5	その他	225		274		49	223	
6	貸倒引当金	1		4		2	1	
	流動資産合計	7,636	50.4	7,693	49.3	57	8,160	51.8
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	1,606		1,562		44	1,596	
	(2) 機械装置 及び運搬具	1,717		1,872		154	1,777	
	(3) 土地	2,592		2,592			2,592	
	(4) その他	163		336		173	111	
	有形固定資産合計	6,080	40.1	6,364	40.8	283	6,078	38.6
2 無形固定資産								
		29	0.2	30	0.2	1	29	0.2
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	778		841		63	799	
	(2) 繰延税金資産	374		443		69	439	
	(3) その他	252		240		11	236	
	(4) 貸倒引当金	2		7		5	1	
	投資その他の資産 合計	1,402	9.3	1,517	9.7	115	1,474	9.4
	固定資産合計	7,512	49.6	7,911	50.7	399	7,582	48.2
	資産合計	15,148	100.0	15,605	100.0	457	15,742	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)		増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		1,710		1,670		40	1,952		
2	2	3,849		2,427		1,422	2,352		
3	2	100		200		100			
4		200		170		29	285		
5		328		306		22	329		
6		929		1,256		326	1,137		
7	3	418		667		249	597		
		7,537	49.7	6,698	42.9	839	6,655	42.3	
固定負債									
1	2	1,200		1,000		200	1,200		
2	2	3,374		4,657		1,282	4,711		
3		625		845		220	726		
4		285		182		102	298		
5		268		144		123	172		
		5,754	38.0	6,830	43.8	1,075	7,108	45.1	
		13,292	87.7	13,529	86.7	236	13,763	87.4	
(資本の部)									
資本金									
		562	3.7				562	3.6	
資本準備金									
		309	2.1				309	2.0	
連結剰余金									
		968	6.4				1,104	7.0	
その他有価証券 評価差額金									
		2	0.0				1	0.0	
為替換算調整勘定									
		19	0.1				6	0.0	
自己株式									
		0	0.0				1	0.0	
		1,855	12.3				1,978	12.6	
資本金									
				562	3.6				
資本剰余金									
				309	2.0				
利益剰余金									
				1,169	7.5				
その他有価証券 評価差額金									
				12	0.1				
為替換算調整勘定									
				50	0.3				
自己株式									
				3	0.0				
				2,076	13.3				
		15,148	100.0	15,605	100.0	457	15,742	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月20日 至 平成15年 3月20日)		増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		8,306	100.0	8,188	100.0	118	16,996	100.0
売上原価		5,561	66.9	5,381	65.7	179	11,392	67.0
売上総利益		2,744	33.1	2,806	34.3	61	5,603	33.0
販売費及び一般管理費	1	2,224	26.8	2,309	28.2	85	4,626	27.2
営業利益		520	6.3	496	6.1	24	976	5.8
営業外収益								
1 受取利息		1		1		0	3	
2 持分法による 投資利益		22		3		18	30	
3 技術指導料収入		18		19		1	35	
4 金利デリバティブ 評価益		11		15		3	24	
5 その他		16		9		7	26	
営業外収益合計		70	0.8	49	0.6	21	119	0.7
営業外費用								
1 支払利息		113		109		4	233	
2 社債発行費		17				17	17	
3 その他		38		58		20	82	
営業外費用合計		168	2.0	167	2.1	1	333	2.0
経常利益		422	5.1	378	4.6	43	762	4.5
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4				4	3	
特別利益合計		4	0.0			4	3	0.0
特別損失								
1 固定資産除却損	2	11		13		1	26	
2 投資有価証券評価損		54		10		44	68	
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		63		63			126	
4 厚生年金基金 解約時不足金				43		43		
特別損失合計		129	1.6	130	1.6	0	220	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		296	3.5	248	3.0	48	545	3.2
法人税、住民税 及び事業税		202	2.4	172	2.1	29	382	2.2
法人税等調整額		73	0.9	64	0.8	9	140	0.8
中間(当期)純利益		168	2.0	139	1.7	28	304	1.8

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			879				879
連結剰余金減少高							
1 配当金		79	79			79	79
中間(当期)純利益			168				304
連結剰余金 中間期末(期末)残高 (資本剰余金の部)			968				1,104
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高				309	309		
資本剰余金増加高							
1 合併による増加額				0	0		
資本剰余金中間期末残高					309		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高				1,104	1,104		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				139	139		
利益剰余金減少高							
1 合併による減少額				0			
2 配当金				68			
3 役員賞与				5	74		
利益剰余金中間期末残高					1,169		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		296	248	48	545
2		263	256	6	551
3		4	8	12	4
4		59	23	36	58
5		103	119	16	203
6		27	116	88	14
7		2	2	0	5
8					0
9		22	3	18	30
10		113	109	4	233
11		7	19	11	22
12		8	0	8	6
13		54	10	44	68
14		11	15	3	24
15		11	13	1	26
16			5	5	
17		367	304	63	148
18		5	10	4	24
19		372	283	88	136
20		2	80	83	146
21		16	45	62	18
22		63	60	2	49
	小計	795	583	212	1,314
23		2	2	0	8
24		114	110	4	227
25		86	287	200	181
営業活動による キャッシュ・フロー					
		597	188	408	913
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		479	340	138	490
2		1	3	1	4
3		129	23	106	171
4					1
5		0	0	0	0
6		0		0	0
7			0	0	0
8		15	13	2	28
9		31		31	31
10		0	1	1	7
11		10	1	9	20
投資活動による キャッシュ・フロー					
		585	380	205	650

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		263	217	480	673
2 長期借入れによる収入		1,250	1,100	150	3,850
3 長期借入金の返済 による支出		1,198	1,295	97	3,549
4 社債発行による収入		800		800	800
5 社債償還による支出					100
6 自己株式の取得 による支出		0	2	1	1
7 親会社による配当金の 支払額		79	68	10	79
8 定期性預金の払戻による 収入		168	399	230	261
9 定期性預金の預入による 支出		151	378	227	224
財務活動による キャッシュ・フロー		526	29	555	284
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3	1	4	0
現金及び現金同等物の 増加額		534	219	753	548
現金及び現金同等物の 期首残高		445	993	548	445
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		980	774	205	993

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 マルサン商事株式会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 マルサン商事株式会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社 1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社 1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
	1 厚生年金基金解散時不足金 下期において厚生年金基金の解散(代行部分の返上)を行う予定であり、これによる損失見積額を特別損失に計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)	前連結会計年度末 (平成14年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,951百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,339百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,134百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 865百万円	定期預金 342百万円	定期預金 765百万円
建物 1,261百万円 (1,197百万円)	建物 1,203百万円 (1,158百万円)	建物 1,248百万円 (1,201百万円)
構築物 250百万円 (250百万円)	構築物 258百万円 (258百万円)	構築物 242百万円 (242百万円)
機械装置 1,620百万円 (1,620百万円)	機械装置 1,795百万円 (1,795百万円)	機械装置 1,692百万円 (1,692百万円)
土地 2,508百万円 (1,639百万円)	土地 2,458百万円 (1,639百万円)	土地 2,458百万円 (1,639百万円)
投資 有価証券 146百万円	投資 有価証券 153百万円	投資 有価証券 150百万円
合計 6,652百万円 (4,706百万円)	合計 6,213百万円 (4,851百万円)	合計 6,558百万円 (4,776百万円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
短期借入金 541百万円 (541百万円)	短期借入金 348百万円 (348百万円)	短期借入金 131百万円 (131百万円)
一年以内 返済予定 長期借入金 3,187百万円 (3,112百万円)	一年以内 返済予定 長期借入金 1,788百万円 (1,727百万円)	一年以内 返済予定 長期借入金 1,927百万円 (1,864百万円)
一年以内償 還予定社債 100百万円	一年以内償 還予定社債 200百万円	長期借入金 3,706百万円 (3,396百万円)
長期借入金 3,223百万円 (2,851百万円)	長期借入金 3,796百万円 (3,516百万円)	社債 400百万円
社債 400百万円	社債 200百万円	未払郵便料 0百万円
未払郵便料 0百万円	未払郵便料 0百万円	合計 6,164百万円 (5,391百万円)
合計 7,451百万円 (6,505百万円)	合計 6,333百万円 (5,591百万円)	上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。
上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。	上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。	
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の「そ の他」として表示しております。	同左	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 518百万円 支払運賃 595百万円 賞与引当金 192百万円 繰入額</p> <p>退職給付費用 58百万円 役員退職慰労 2百万円 引当金繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 513百万円 支払運賃 697百万円 賞与引当金 180百万円 繰入額</p> <p>退職給付費用 66百万円 役員退職慰労 8百万円 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金 8百万円 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 1,051百万円 支払運賃 1,223百万円 賞与引当金 193百万円 繰入額</p> <p>退職給付費用 116百万円 役員退職慰労 16百万円 引当金繰入額</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 6百万円 工具器具備品 0百万円</p> <p>合計 11百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物 7百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 4百万円 工具器具備品 0百万円</p> <p>合計 13百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物 7百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具器具備品 0百万円</p> <p>合計 26百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年3月20日)</p> <p>現金及び 預金勘定 2,708百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 1,727百万円</p> <p>現金及び 現金同等物 980百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年3月20日)</p> <p>現金及び 預金勘定 2,461百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 1,687百万円</p> <p>現金及び 現金同等物 774百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月20日)</p> <p>現金及び 預金勘定 2,701百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 1,707百万円</p> <p>現金及び 現金同等物 993百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>485</td> <td>380</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>21</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>40</td> <td>22</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>65</td> <td>15</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613</td> <td>441</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	485	380	104	車両 運搬具	21	21		工具器 具備品	40	22	17	ソフト ウェア	65	15	50	合計	613	441	171	1年以内	85百万円	1年超	86百万円	合計	171百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費 相当額	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>379</td> <td>338</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>54</td> <td>28</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>65</td> <td>28</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499</td> <td>396</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	379	338	41	工具器 具備品	54	28	25	ソフト ウェア	65	28	37	合計	499	396	103	1年以内	61百万円	1年超	42百万円	合計	103百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費 相当額	42百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>396</td> <td>324</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>34</td> <td>20</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>74</td> <td>28</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505</td> <td>373</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	396	324	72	工具器 具備品	34	20	13	ソフト ウェア	74	28	46	合計	505	373	131	1年以内	79百万円	1年超	52百万円	合計	131百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費 相当額	96百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械装置	485	380	104																																																																																													
車両 運搬具	21	21																																																																																														
工具器 具備品	40	22	17																																																																																													
ソフト ウェア	65	15	50																																																																																													
合計	613	441	171																																																																																													
1年以内	85百万円																																																																																															
1年超	86百万円																																																																																															
合計	171百万円																																																																																															
支払リース料	53百万円																																																																																															
減価償却費 相当額	53百万円																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械装置	379	338	41																																																																																													
工具器 具備品	54	28	25																																																																																													
ソフト ウェア	65	28	37																																																																																													
合計	499	396	103																																																																																													
1年以内	61百万円																																																																																															
1年超	42百万円																																																																																															
合計	103百万円																																																																																															
支払リース料	42百万円																																																																																															
減価償却費 相当額	42百万円																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																													
機械装置	396	324	72																																																																																													
工具器 具備品	34	20	13																																																																																													
ソフト ウェア	74	28	46																																																																																													
合計	505	373	131																																																																																													
1年以内	79百万円																																																																																															
1年超	52百万円																																																																																															
合計	131百万円																																																																																															
支払リース料	96百万円																																																																																															
減価償却費 相当額	96百万円																																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円 (36百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円 (39百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円 (75百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。</p>	1年以内	36百万円 (36百万円)	1年超	42百万円 (39百万円)	合計	78百万円 (75百万円)	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円 (10百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円 (41百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	47百万円 (30百万円)	1年超	99百万円 (10百万円)	合計	146百万円 (41百万円)	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円 (33百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円 (22百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円 (56百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	34百万円 (33百万円)	1年超	24百万円 (22百万円)	合計	59百万円 (56百万円)																																																																												
1年以内	36百万円 (36百万円)																																																																																															
1年超	42百万円 (39百万円)																																																																																															
合計	78百万円 (75百万円)																																																																																															
1年以内	47百万円 (30百万円)																																																																																															
1年超	99百万円 (10百万円)																																																																																															
合計	146百万円 (41百万円)																																																																																															
1年以内	34百万円 (33百万円)																																																																																															
1年超	24百万円 (22百万円)																																																																																															
合計	59百万円 (56百万円)																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成14年3月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	141	139	1
債券			
国債・地方債等	121	121	0
その他	113	111	2
計	376	372	4

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年3月20日)
関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	388
計	388

(当中間連結会計期間)(平成15年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成15年3月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	156	145	10
債券			
国債・地方債等	121	129	7
その他	103	86	17
計	381	360	20

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年3月20日)
関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	427
計	427

(前連結会計年度)(平成14年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成14年9月20日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	153	155	2
債券			
国債・地方債等	121	123	2
その他	103	96	7
計	378	375	2

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前連結会計年度 (平成14年9月20日)
関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	379
計	379

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	72	72
	キャップ 売建	200	200	0	0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建	1,100	1,100	20	20
	フロアー 売建	325	162	2	2
	合計		3,295	3,132	95

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成15年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	61	7
	キャップ 売建	200			0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建	1,100		6	6
	フロアー 売建	162	81	0	0
	合計		3,132	1,751	68

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成14年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	68	11
	キャップ 売建	200	200	0	0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建	1,100		12	12
	フロアー 売建	243	81	1	1
	合計		3,213	1,951	83

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,263	4,408	634	8,306		8,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,263	4,408	634	8,306		8,306
営業費用	3,010	4,150	624	7,785		7,785
営業利益	252	258	9	520		520

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品、運賃収入

当中間連結会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,257	4,496	433	8,188		8,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,257	4,496	433	8,188		8,188
営業費用	3,050	4,190	450	7,691		7,691
営業利益	207	306	17	496		496

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,983	9,858	1,153	16,996		16,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,983	9,858	1,153	16,996		16,996
営業費用	5,692	9,176	1,151	16,019		16,019
営業利益	291	682	2	976		976

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
(3) その他事業.....その他食品、他社商品、運賃収入

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
1株当たり純資産額 175円39銭	1株当たり純資産額 196円39銭	1株当たり純資産額 187円08銭
1株当たり中間純利益 15円89銭	1株当たり中間純利益 13円23銭	1株当たり当期純利益 28円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行残高が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益	中間純利益 139百万円	当期純利益
普通株主に 帰属しない金額 普通株式に係る 中間純利益	普通株主に 帰属しない金額 普通株式に係る 中間純利益 139百万円	普通株主に 帰属しない金額 普通株式に係る 当期純利益
期中平均株式数	期中平均株式数 10,574,780株	期中平均株式数

(重要な後発事象)

- 1 前中間連結会計期間(自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)
該当事項はありません。
- 3 前連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,251	99.9
豆乳飲料事業	4,539	103.3
その他事業	367	100.9
合計	8,158	101.8

- (注) 1 金額は、販売価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	42	25.2
合計	42	25.2

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,257	99.8
豆乳飲料事業	4,496	102.0
その他事業	433	68.3
合計	8,188	98.6

- (注) 1 金額は、販売価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 9 月期中間決算発表（連結）【参考資料】

平成 15 年 5 月 13 日

マルサンアイ株式会社

（コード番号 2551 名証第二部）

当社の平成 15 年 9 月期中間決算発表につきまして、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当中間期の業績（連結）について （金額：百万円）

セグメント		当中間期		前期比 (%)
		自平成 14 年 9 月 21 日 至平成 15 年 3 月 20 日	自平成 13 年 9 月 21 日 至平成 14 年 3 月 20 日	
みそ	生みそ	2,467	2,498	1.2
	調理みそ	471	440	7.1
	即席みそ	318	324	1.8
	みそ事業合計	3,257	3,263	0.2
豆乳飲料	豆乳	2,610	2,210	18.1
	飲料	1,886	2,198	14.2
	豆乳飲料事業合計	4,496	4,408	2.0
その他事業合計		433	634	31.7
売上高合計		8,188	8,306	1.4
営業利益		496	520	4.6
経常利益		378	422	10.4
中間純利益		139	168	16.8

（注）上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

当中間期の売上高は、81億88百万円（前期比1.4%減）営業利益4億96百万円（前期比4.6%減）、経常利益3億78百万円（前期比10.4%減）、中間純利益は1億39百万円（前期比16.8%減）と減収減益となりました。

（1）売上高について

【みそ事業】

生みそは、業界全体として出荷量の減少傾向にありますが、生みその出荷数量は14,777トン（前期比0.3%増）、売上高は24億67百万円（前期比1.2%減）となりました。

調理みその売上高は4億71百万円（前期比7.1%増）となりました。

即席みその売上高は3億18百万円（前期比1.8%減）となりました。

【豆乳飲料事業】

豆乳の出荷数量は、16,374キログラム（前期比18.4%増）、売上高は26億10百万円（前期比18.1%増）と引き続き好調に推移しております。

飲料に関しましては、出荷数量は18,811キログラム（前期比8.9%減）、売上高は18億86百万円（前期比14.2%減）で、主な原因としては受託生産の落ち込みによるものであります。

【その他事業】

その他事業売上高は、4億33百万円（前期比31.7%減）となりました。主な減少理由としては、他社商品1億20百万円の取扱減少、外部運賃収入88百万円の減少であります。

(2) 営業利益及び経常利益について

営業利益は、売上高の減少と4月からの社会保険料の総報酬制導入により賞与引当金に対する同保険料会社負担分32百万円を未払計上したことにより4億96百万円(前期比4.6%減)となりました。

経常利益につきましては、持分法による投資利益が減少(前期比18百万円)したため、3億78百万円(前期比10.4%減)となりました。

(3) 中間純利益について

中間純利益は、特別損失として退職給付会計基準変更時差異償却額63百万円、厚生年金基金解散時不足金43百万円などを計上したため、1億39百万円(16.8%減)となりました。

2.平成15年9月期の業績(連結)について

(金額:百万円)

セグメント		当期予想	前期実績	前期比 (%)
		自平成14年9月21日 至平成15年9月20日	自平成13年9月21日 至平成14年9月20日	
み そ	生みそ	4,714	4,687	0.6
	調理みそ	728	684	6.4
	即席みそ	600	611	1.7
	みそ事業合計	6,044	5,983	1.0
豆 料 乳 飲	豆乳	5,780	4,984	16.0
	飲料	4,417	4,873	9.4
	豆乳飲料事業合計	10,197	9,858	3.4
その他事業合計		735	1,153	36.3
売上高合計		16,976	16,996	0.1
営業利益		930	976	4.7
経常利益		699	762	8.2
当期純利益		261	304	14.2

当期の売上高は、169億76百万円(前期比0.1%減)、営業利益は、9億30百万円(前期比4.7%減)、経常利益6億99百万円(前期比8.2%減)、当期純利益は2億61百万円(前期比14.2%減)の減収減益となる見込みです。

(1) 売上高について

【みそ事業】

みそ事業全体としては、前期に比べ60百万円増の60億44百万円で、率にして1.0%の増加を見込んでおります。

生みその出荷数量は、28,300トン(前期比1.8%増)、売上高は47億14百万円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

調理みその売上高は、7億28百万円(前期比6.4%増)、

即席みその売上高は、6億00百万円(前期比1.7%減)をそれぞれ見込んでおります。

今後の展開として、生みそについては、業務用及び新発売の国産大豆100%赤だしや、味の饗宴など、他社に無いアイテムに力を入れてまいります。

調理みそについては、新和風及び酢みそなど新容器のスパウタイプの調理みそなどに力を入れてまいります。

【豆乳飲料事業】

豆乳飲料事業全体としては、引き続き豆乳の出荷が好調となる見込みであることから、前期に比べ3億39百万円増の101億97百万円、率にして3.4%の増加を見込んでおります。

豆乳の出荷数量は、36,100キロリットル(前期比16.8%増)、売上高は、57億80百万円(前期比16.0%増)を見込んでおります。

飲料の出荷数量は、39,508キロリットル(前期比4.4%減)、売上高は、44億17百万円(前期比9.4%減)を見込んでおります。

今後の展開として、豆乳については、3月に「とうふができる濃い豆乳」「大麦若葉のおいしい青汁」を新たに加えた事により、ラインナップの充実を図ってまいります。

【その他事業】

前期に比べ4億18百万円減の7億35百万円で率にして36.3%の減少を見込んでおります。その他事業のうち、他社商品については取扱をさらに減少させていく方針であります。

(2) 営業利益及び経常利益について

営業利益は、前期に比べ46百万円減の9億30百万円、率にして4.7%の減少。

経常利益は、前期に比べ62百万円減の6億99百万円、率にして8.2%の減少をそれぞれ見込んでおります。

(3) 当期純利益について

前期に比べ43百万円減の2億61百万円、率にして14.2%の減少を見込んでおります。

(4) 利益配当金について

普通配当として1株につき6円50銭を予定しております。

3. 環境対策の状況について

(1) オカラ処理工場

かねてから計画中でありましたオカラ処理工場が、平成15年6月下旬に完成・稼働の予定です。

(2) 廃水処理施設

豆乳の増産に伴う廃水処理施設の改修工事を平成15年7月頃から実施する予定です。

以上